



流 監 第 9 9 号
令 和 7 年 9 月 4 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員

岩原 淳



流山市監査委員

中 川



令和6年度流山市公営企業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和
6年度流山市水道事業会計及び下水道事業会計決算、証書類、事業報告
書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、別添のとおり意見書
を提出します。

令和 6 年度

流山市公営企業会計決算審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 決算報告書については消費税込みの計数、その他の計算書については消費税抜きの計数で表示した。
- 2 文章中及び各表中の比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 3 文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値があるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

目 次

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 を 執 行 し た 監 査 委 員 名	1
第 3	審 査 の 対 象	1
第 4	審 査 の 期 間	1
第 5	審 査 の 実 施 日 及 び 実 施 場 所	1
第 6	審 査 の 着 眼 点 及 び 実 施 内 容	1
第 7	審 査 の 結 果	2
第 8	審 査 の 意 見	2
水 道 事 業 会 計		
1	業 務 実 績 に つ い て	4
2	決 算 報 告 書 に つ い て	7
	（ 1 ） 収 益 的 収 入 及 び 支 出	7
	（ 2 ） 資 本 的 収 入 及 び 支 出	9
3	経 営 成 績 に つ い て	10
	（ 1 ） 損 益 に つ い て	10
	（ 2 ） 費 用 の 使 途 別 年 度 比 較	13
4	財 政 状 態 に つ い て	14
	（ 1 ） 資 産 の 部	17
	（ 2 ） 負 債 ・ 資 本 の 部	17
	（ 3 ） キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	18
5	経 営 指 標	19
審 査 資 料		
	水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別 執 行 状 況 表	20
下 水 道 事 業 会 計		
1	業 務 実 績 に つ い て	22
2	決 算 報 告 書 に つ い て	23
	（ 1 ） 収 益 的 収 入 及 び 支 出	23
	（ 2 ） 資 本 的 収 入 及 び 支 出	25
3	経 営 成 績 に つ い て	27
	（ 1 ） 損 益 に つ い て	27
	（ 2 ） 費 用 の 使 途 別 内 訳	30
4	財 政 状 態 に つ い て	31
	（ 1 ） 資 産 の 部	31
	（ 2 ） 負 債 ・ 資 本 の 部	31
	（ 3 ） キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	34
5	経 営 指 標	35
審 査 資 料		
	下 水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別 執 行 状 況 表	36

令和 6 年度流山市公営企業会計決算審査意見

この審査は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「公企法」という。）第30条第2項及び流山市監査基準（平成29年流山市監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和 6 年度流山市公営企業会計決算審査

第2 審査を執行した監査委員名

岩原 淳一

藤井 俊行（～令和7年6月30日）

中川 弘（令和7年7月1日～）

第3 審査の対象

令和 6 年度流山市水道事業会計決算

令和 6 年度流山市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

自 令和 7 年 6 月 2 日

至 令和 7 年 8 月 5 日

第5 審査の実施日及び実施場所

令和 7 年 7 月 4 日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和 6 年度流山市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算は適正かつ効率的に執行されたかなどに主眼をおいて、関係職員から説明を求めるとともに、事業が公企法第3条の趣旨に沿って経済性を発揮し、かつ、本来の目的である公共の福祉が増進されているか、通常実施すべき審査

を実施した。

第7 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、水道事業の貯蔵品の在庫確認については、台帳に基づき実地棚卸しをした結果、数量及び保管の状況は適正であると認められた。

第8 審査の意見

水道事業会計

令和6年度は、令和5年度に引き続き営業収支及び営業外収支において黒字となり、当年度純利益は6億2,918万5,935円となった。

昨年度に引き続き人口の増加に伴い、給水人口及び年間有収水量が増加したことで、委託料等の増加により営業費用が増加となったものの、安定した黒字経営が続いている。

水道業務については、令和5年度と比較して、給水人口の伸び率が1.0%増加したものの、年間給水量の伸び率は0.5%の減少となった。

しかしながら、料金収入の対象となる年間有収水量の伸び率は0.6%の増加となっており、漏水対策等の実施による給水収益確保に向けた経営努力がうかがえる。

令和6年度においては、人口増加に対応するための、おたかの森浄水場新設配水池築造工事のほか、安定した水供給への対応として、中央監視システム更新事業といった大型事業や既存の井戸2か所の更生工事などを実施した。このうち、中央監視システム更新事業については、令和6年度中に基本・詳細設計業務委託が完了したことを確認した。

また、経営の健全性を示す各経営指標については、概ね良好な水準で推移しているほか、純利益も継続して計上されており、安定した経営状態であることは評価できるものである。

しかし、物価の高騰や管路経年化率は年々上昇しており、今後、老朽管の更新や震災時の管路破損によるリスク軽減策など、多額の費用を要することが見込まれる。

このため、企業債の有効活用やコスト削減に取り組むなど、流山市水道ビジョンの基本目標である「市民への安全な水の安定供給をいつまでも」を目

指し、流山市水道事業経営戦略に基づき、なお一層の経営の効率化と健全化により持続可能な事業経営の維持を望むものである。

下水道事業会計

令和6年度は、企業債利息等の営業外費用を長期前受金等の営業外収益が上回ったことにより、営業外収支で利益が生じ、令和5年度に引き続き当年度純利益1億7,103万9,423円の黒字決算となった。

本来の業務に関する営業収支では、下水道使用料が人口及び処理面積の伸びにより増加したものの、流域下水道維持管理費や減価償却費の負担が重く、依然として損失状態が生じている。しかしながら、既成市街地の污水管整備及び雨水管整備、つくばエクスプレス沿線整備事業に伴う污水管整備及び雨水管整備の実施により下水道普及率は0.6ポイントの増加、また、処理区域内人口及び処理面積の増加により下水道使用料が約4,200万円、1.8%の増額となっていることは評価する。引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努められたい。

一方で、資金的収支については、既成市街地における下水道整備の概成を目指して新規整備が続いており、建設に巨額の投資を必要としていることから、資金残高が対前年度比で約4億6,000万円の減額、3億7,011万8,139円となったことを確認した。流山市下水道ビジョンにおいて目標としている資金確保額10億円を下回っており、資金繰りにおいて厳しい状況にあるものと思料される。

令和6年度は下水道事業の経営の健全性を保つため、経営の現状の把握、分析及び将来予測を行い、合理的な投資及び経営につなげる目的から流山市下水道事業経営戦略を改定したとのことであり、引き続き、令和5年度から令和14年度までの10年間を計画期間とした流山市下水道事業ビジョンに基づき、実質的な収益の安定と経営の強化に向け、計画的かつ効率的な事業運営に尽力されたい。また、上下水道の一体経営の利点を最大限生かしながら資金残高の確保に努め、より一層、市民に信頼される下水道事業の構築に努められたい。

なお、各公営企業会計の審査概要等は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

令和6年度末における給水人口は212,527人、給水栓数は94,591栓で前年度に比較して給水人口は2,080人（1.0％）の増加、給水栓数は1,338栓（1.4％）の増加となった。普及率は給水区域内人口に対し、前年度同様99.6％となった。

年間給水量は20,052,365 m^3 で前年度に比較して97,620 m^3 （0.5％）減少し、給水量のうち料金収入の対象となる有収水量は19,281,587 m^3 で前年度に比較して114,632 m^3 （0.6％）の増加となった。給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は96.2％となった。

総費用から長期前受金戻入及び特別損失を差し引き、年間有収水量で除して算出する給水原価については、前年度と比較して2.6円（1.9％）増となった。

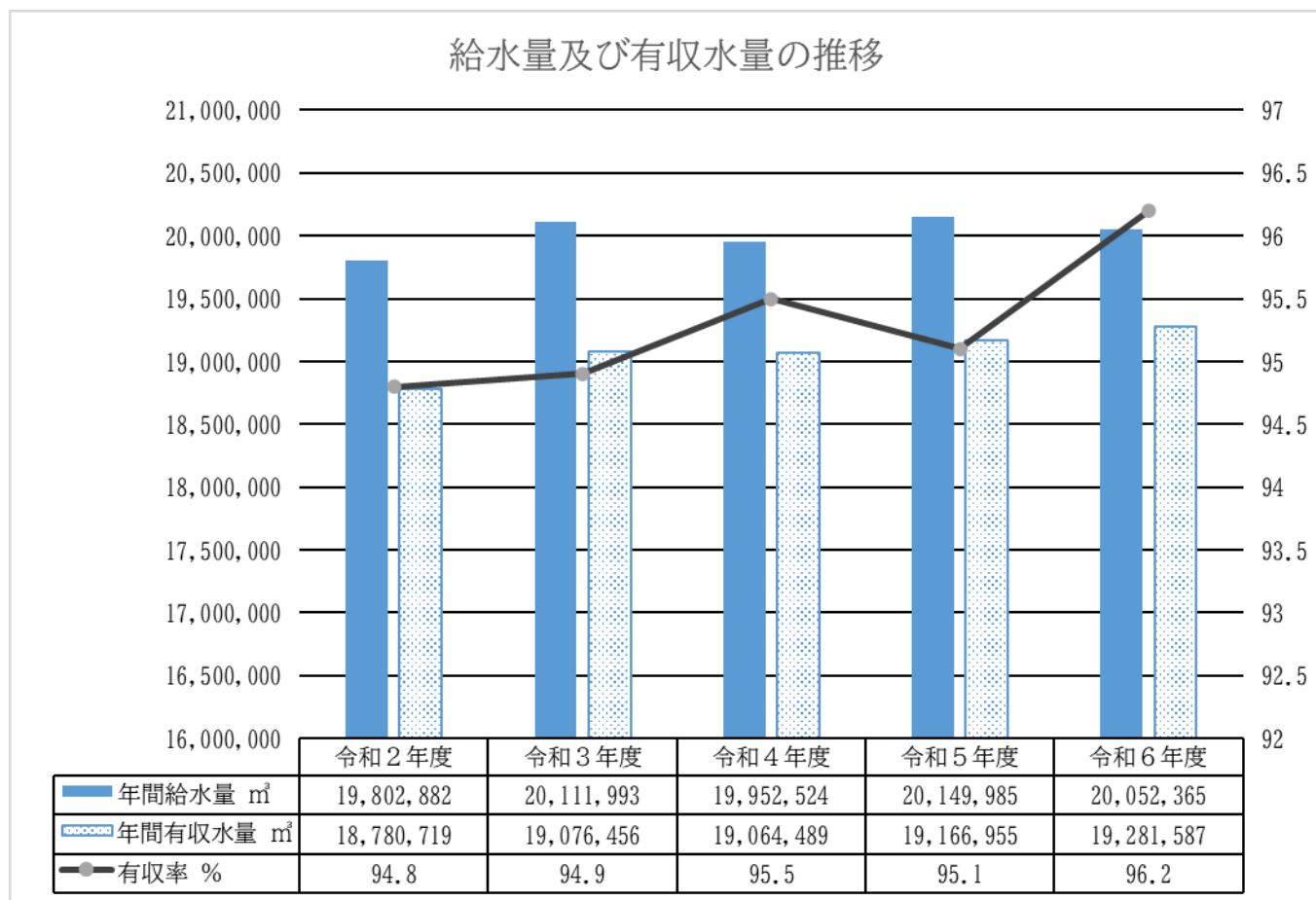
業務実績比較表は、次のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
						増減	比率(%)
給水区域内人口		人	213,282	211,241	209,359	2,041	101.0
年度末給水人口		人	212,527	210,447	208,589	2,080	101.0
計画給水人口		人	210,800	210,000	209,100	800	100.4
普及率	対給水区域内人口	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
	対計画給水人口	%	100.8	100.2	99.8	0.6	—
年度末給水栓数		栓	94,591	93,253	91,539	1,338	101.4
給水量	年間	m ³	20,052,365	20,149,985	19,952,524	△ 97,620	99.5
	1 か月平均	m ³	1,671,030	1,679,165	1,662,710	△ 8,135	99.5
	1 日平均	m ³	54,938	55,054	54,666	△ 116	99.8
	1 人 1 日平均	ℓ	259	262	262	△ 3	98.9
	1 日最大	m ³	58,770	60,547	60,325	△ 1,777	97.1
	1 人 1 日最大	ℓ	277	288	289	△ 11	96.2
	1 日配水能力	m ³	68,900	68,900	68,900	0	100.0
有収水量	年間	m ³	19,281,587	19,166,955	19,064,489	114,632	100.6
	1 か月平均	m ³	1,606,799	1,597,246	1,588,707	9,553	100.6
	1 日平均	m ³	52,826	52,369	52,231	457	100.9
有収率		%	96.2	95.1	95.5	1.1	—
配水管総延長		m	713,096.4	708,445.0	703,355.4	4,651.4	100.7
導送配水管総延長		m	721,973.4	717,322.0	712,232.4	4,651.4	100.6
給水原価		円	144.3	141.7	150.6	2.6	101.8
供給単価		円	171.0	170.8	170.8	0.2	100.1
職員数		人	18	17	17	1	105.9
(再任用短時間勤務職員)			(0)	(2)	(4)	(△ 2)	(-)

(注) 職員数について、上段の人数には下段の(再任用短時間勤務職員)数は含まない。

なお、年間給水量、年間有収水量及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入は、予算額40億802万6,000円に対し、決算額は40億5,088万397円、執行率は101.1%で、予算額に比べ4,285万4,397円の増加となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 水道事業収益	4,008,026,000	4,050,880,397	42,854,397	101.1	100.0
第1項 営業収益	3,710,018,000	3,733,671,481	23,653,481	100.6	92.2
(1) 給水収益	3,605,001,000	3,626,700,321	21,699,321	100.6	89.5
(2) 他会計負担金	95,643,000	91,560,060	△ 4,082,940	95.7	2.3
(3) その他の営業収益	9,374,000	15,411,100	6,037,100	164.4	0.4
第2項 営業外収益	298,008,000	317,116,193	19,108,193	106.4	7.8
(1) 受取利息及び配当金	1,350,000	1,761,328	411,328	130.5	0.0
(2) 他会計補助金	463,000	3,669,645	3,206,645	792.6	0.1
(3) 長期前受金戻入	290,822,000	299,507,119	8,685,119	103.0	7.4
(4) 雑収益	5,373,000	12,178,101	6,805,101	226.7	0.3
第3項 特別利益	0	92,723	92,723	—	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	48,723	48,723	—	0.0
(2) その他特別利益	0	44,000	44,000	—	0.0

収益的支出は、予算額34億6,478万9,000円に対し、決算額は33億1,396万9,907円で、執行率は95.6%、1億5,081万9,093円が不用額となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 水道事業費用	3,464,789,000	3,313,969,907	150,819,093	95.6	100.0
第1項 営業費用	3,303,567,887	3,168,226,953	135,340,934	95.9	95.6
(1) 原水及び浄水費	1,583,882,732	1,497,744,579	86,138,153	94.6	45.2
(2) 配水及び給水費	281,980,268	274,547,895	7,432,373	97.4	8.3
(3) 業務費	346,492,000	322,652,042	23,839,958	93.1	9.7
(4) 総係費	127,312,000	114,106,786	13,205,214	89.6	3.4
(5) 減価償却費	944,254,373	939,531,523	4,722,850	99.5	28.4
(6) 資産減耗費	19,621,514	19,621,514	0	100.0	0.6
(7) その他営業費用	25,000	22,614	2,386	90.5	0.0
第2項 営業外費用	145,773,239	145,541,089	232,150	99.8	4.4
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	98,340,000	98,107,850	232,150	99.8	3.0
(2) 消費税	47,361,500	47,361,500	0	100.0	1.4
(3) 雑支出	71,739	71,739	0	100.0	0.0
第3項 特別損失	1,644,000	201,865	1,442,135	12.3	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,600,000	157,865	1,442,135	9.9	0.0
(2) その他特別損失	44,000	44,000	0	100.0	0.0
第4項 予備費	13,803,874	0	13,803,874	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額11億3,888万円に対し、決算額は6億5,174万1,610円、執行率は57.2%で、予算額に比べ4億8,713万8,390円の減少となった。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 資本的収入	1,138,880,000	651,741,610	△ 487,138,390	57.2	100.0
第1項 企業債	476,400,000	124,700,000	△ 351,700,000	26.2	19.1
第2項 工事負担金	224,105,000	114,800,000	△ 109,305,000	51.2	17.6
第3項 給水申込納付金	434,610,000	404,580,000	△ 30,030,000	93.1	62.1
第4項 他会計負担金	3,658,000	7,661,610	4,003,610	209.4	1.2
第5項 補助金	107,000	0	△ 107,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額39億1,796万1,800円に対し、決算額は22億4,776万1,336円で、執行率は57.4%、15億7,496万4,300円を翌年度に繰り越し、9,523万6,164円が不用額となっている。

翌年度繰越額15億7,496万4,300円は、公企法第26条第1項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額及び地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条の2第1項の規定による通次繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 資本的支出	3,917,961,800	(1,574,964,300) 2,247,761,336	95,236,164	57.4	100.0
第1項 建設改良費	3,009,150,800	(1,454,989,300) 1,515,940,020	38,221,480	50.4	67.4
第2項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	343,490,819	(119,975,000) 184,087,213	39,428,606	53.6	8.2
第3項 企業債償還金	547,735,000	547,734,103	897	100.0	24.4
第4項 予備費	17,585,181	0	17,585,181	0.0	0

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は15億9,601万9,726円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1 億 506万8,968円
前年度繰越工事資金	2,880万円
減債積立金	5 億 333万9,972円
当年度分損益勘定留保資金	9 億5,881万 786円

水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（20・21ページ）のとおりである。

3 経営成績について

（1）損益について

前年度に引き続き本市の人口増加に伴い、給水区域内人口が増加し、年間有収水量が伸びたことにより給水収益が増となった。一方で、水道事業管路更新計画作成業務委託の実施等により、配水及び給水費等が大幅な増加となった。

上記の結果、経常利益は前年度より減の6億2,928万6,425円となった。

特別利益として8万4,588円、特別損失として18万5,078円を計上した結果、当年度純利益は6億2,918万5,935円となった。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

水道事業損益計算書（税抜き）

借方					
科目 \ 区分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 営業費用	2,984,292,989	80.4	2,910,019,664	74,273,325	102.6
(1)原水及び浄水費	1,365,109,039	36.8	1,360,920,755	4,188,284	100.3
(2)配水及び給水費	253,273,122	6.8	207,338,506	45,934,616	122.2
(3)業務費	296,287,842	8.0	284,130,295	12,157,547	104.3
(4)総係費	110,449,390	3.0	108,902,324	1,547,066	101.4
(5)減価償却費	939,531,523	25.3	935,163,710	4,367,813	100.5
(6)資産減耗費	19,621,514	0.5	13,538,247	6,083,267	144.9
(7)その他営業費用	20,559	0.0	25,827	△ 5,268	79.6
2 営業外費用	98,342,917	2.6	106,608,535	△ 8,265,618	92.2
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	98,107,850	2.6	106,454,957	△ 8,347,107	92.2
(2)雑支出	235,067	0.0	153,578	81,489	153.1
3 特別損失	185,078	0.0	2,363,614	△ 2,178,536	7.8
(1)過年度損益修正損	145,078	0.0	296,490	△ 151,412	48.9
(2)その他特別損失	40,000	0.0	2,067,124	△ 2,027,124	1.9
小計	3,082,820,984	83.0	3,018,991,813	63,829,171	102.1
当年度純利益 (△純損失)	629,185,935	17.0	668,187,055	△ 39,001,120	94.2
合計	3,712,006,919	100.0	3,687,178,868	24,828,051	100.7

(単位：円・％)

貸方					
科目 \ 区分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	比率
1 営業収益	3,395,851,913	91.5	3,373,627,608	22,224,305	100.7
(1)給水収益	3,297,037,480	88.8	3,274,191,737	22,845,743	100.7
(2)他会計負担金	83,403,333	2.2	84,195,771	△ 792,438	99.1
(3)その他の営業収益	15,411,100	0.4	15,240,100	171,000	101.1
2 営業外収益	316,070,418	8.5	313,394,390	2,676,028	100.9
(1)受取利息	1,761,328	0.0	1,736,727	24,601	101.4
(2)他会計補助金	3,669,645	0.1	2,561,449	1,108,196	143.3
(3)長期前受金戻入	299,507,119	8.1	300,499,988	△ 992,869	99.7
(4)雑収益	11,132,326	0.3	8,596,226	2,536,100	129.5
3 特別利益	84,588	0.0	156,870	△ 72,282	53.9
(1)過年度損益修正益	44,588	0.0	41,770	2,818	106.7
(2)その他特別利益	40,000	0.0	115,100	△ 75,100	34.8
合計	3,712,006,919	100.0	3,687,178,868	24,828,051	100.7

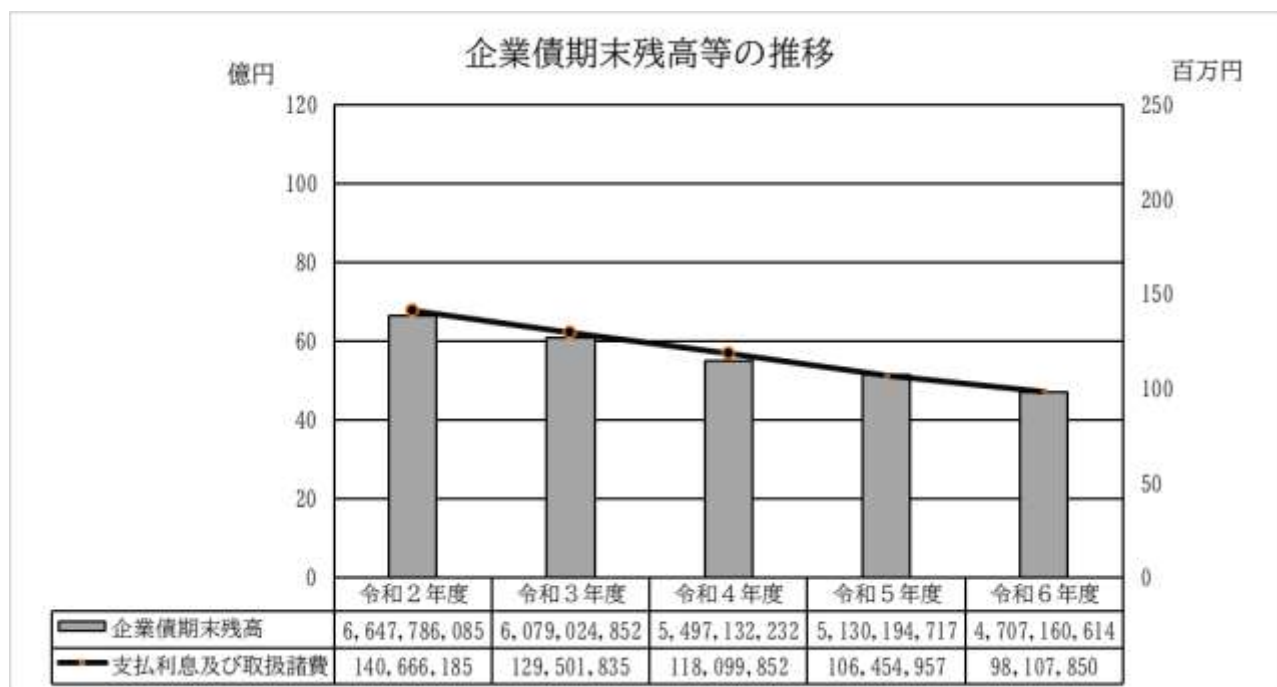
(2) 費用の使途別年度比較（税抜き）

費用の使途別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	163,770,808	5.3	163,561,437	5.4	209,371	100.1
動力費	130,667,932	4.2	117,916,579	3.9	12,751,353	110.8
受水費	1,035,386,404	33.6	1,037,382,010	34.4	△ 1,995,606	99.8
修繕費	113,569,454	3.7	133,149,401	4.4	△ 19,579,947	85.3
委託料	501,253,923	16.3	439,808,325	14.6	61,445,598	114.0
減価償却費	939,531,523	30.5	935,163,710	31.0	4,367,813	100.5
資産減耗費	19,621,514	0.6	13,538,247	0.4	6,083,267	144.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	98,107,850	3.2	106,454,957	3.5	△ 8,347,107	92.2
その他	80,911,576	2.6	72,017,147	2.4	8,894,429	112.4
合計	3,082,820,984	100.0	3,018,991,813	100.0	63,829,171	102.1

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

水道事業貸借対照表（税抜き）

科目	区分	令和6年度	構成比率	令和5年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		28,863,098,088	88.0	28,263,325,962	599,772,126	102.1
(1)有形固定資産		26,361,562,396	80.4	25,761,768,670	599,793,726	102.3
イ 土地		2,903,715,562	8.9	2,903,715,562	0	100.0
ロ 建物		1,391,955,811	4.2	1,434,357,418	△ 42,401,607	97.0
ハ 構築物		20,631,443,331	62.9	20,161,847,090	469,596,241	102.3
ニ 機械及び装置		842,795,189	2.6	946,326,563	△ 103,531,374	89.1
ホ 車両運搬具		1,769,586	0.0	4,159,498	△ 2,389,912	42.5
ヘ 工具器具及び備品		74,419,462	0.2	81,494,358	△ 7,074,896	91.3
ト 建設仮勘定		515,463,455	1.6	229,868,181	285,595,274	224.2
(2)無形固定資産		1,535,692	0.0	1,557,292	△ 21,600	98.6
イ 電話加入権		1,492,492	0.0	1,492,492	0	100.0
ロ その他無形固定資産		43,200	0.0	64,800	△ 21,600	66.7
(3)投資その他の資産		2,500,000,000	7.6	2,500,000,000	0	100.0
イ 出資金		2,500,000,000	7.6	2,500,000,000	0	100.0
2 流動資産		3,945,143,319	12.0	4,138,081,191	△ 192,937,872	95.3
(1)現金預金		3,242,485,494	9.9	3,345,754,546	△ 103,269,052	96.9
(2)未収金		418,754,298	1.3	399,369,718	19,384,580	104.9
(3)貯蔵品		19,923,257	0.1	18,427,007	1,496,250	108.1
(4)前払費用		740,270	0.0	699,920	40,350	105.8
(5)前払金		263,240,000	0.8	373,830,000	△ 110,590,000	70.4
(6)その他流動資産		0	—	0	0	—
資産合計		32,808,241,407	100.0	32,401,407,153	406,834,254	101.3

(単位：円・％)

（単位：円・％）

貸方						
科目	区分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3 固定負債		4,175,265,863	12.7	4,595,205,004	△ 419,939,141	90.9
(1)企業債		4,162,521,473	12.7	4,582,460,614	△ 419,939,141	90.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,162,521,473	12.7	4,582,460,614	△ 419,939,141	90.8
(2)引当金		12,744,390	0.0	12,744,390	0	100.0
イ 修繕引当金		12,744,390	0.0	12,744,390	0	100.0
4 流動負債		1,230,931,988	3.8	1,224,503,656	6,428,332	100.5
(1)企業債		544,639,141	1.7	547,734,103	△ 3,094,962	99.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		544,639,141	1.7	547,734,103	△ 3,094,962	99.4
(2)未払金		597,358,223	1.8	591,517,910	5,840,313	101.0
(3)引当金		14,196,000	0.0	14,044,000	152,000	101.1
イ 賞与引当金		11,876,000	0.0	11,747,000	129,000	101.1
ロ 法定福利費引当金		2,320,000	0.0	2,297,000	23,000	101.0
(4)その他流動負債		74,738,624	0.2	71,207,643	3,530,981	105.0
5 繰延収益		7,170,053,364	21.9	6,978,894,236	191,159,128	102.7
負債合計		12,576,251,215	38.3	12,798,602,896	△ 222,351,681	98.3
6 資本金		15,237,651,668	46.4	14,663,827,616	573,824,052	103.9
(1)資本金		15,237,651,668	46.4	14,663,827,616	573,824,052	103.9
イ 固有資本金		2,743,669,522	8.4	2,743,669,522	0	100.0
ロ 出資金		33,816,644	0.1	33,816,644	0	100.0
ハ 組入資本金		12,460,165,502	38.0	11,886,341,450	573,824,052	104.8
7 剰余金		4,994,338,524	15.2	4,938,976,641	55,361,883	101.1
(1)資本剰余金		945,385,351	2.9	945,385,351	0	100.0
イ 受贈財産評価額		6,681,064	0.0	6,681,064	0	100.0
ロ 工事寄附負担金		880,314,287	2.7	880,314,287	0	100.0
ハ 他会計負担金		6,000,000	0.0	6,000,000	0	100.0
ニ 補助金		52,390,000	0.2	52,390,000	0	100.0
(2)利益剰余金		4,048,953,173	12.3	3,993,591,290	55,361,883	101.4
イ 減債積立金		1,118,041,217	3.4	1,621,381,189	△ 503,339,972	69.0
ロ 利益積立金		300,000,000	0.9	300,000,000	0	100.0
ハ 建設改良積立金		1,498,386,049	4.6	1,130,698,982	367,687,067	132.5
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,132,525,907	3.5	941,511,119	191,014,788	120.3
内 訳	A繰越利益剰余金(△繰越 欠損金) 年度末残高	0	—	0	0	—
	B当年度純利益 (△純損失)	629,185,935	1.9	668,187,055	△ 39,001,120	94.2
	Cその他未処分利益 剰余金変動額	503,339,972	1.5	273,324,064	230,015,908	184.2
資本合計		20,231,990,192	61.7	19,602,804,257	629,185,935	103.2
負債 ・ 資本合計		32,808,241,407	100.0	32,401,407,153	406,834,254	101.3

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に流動資産の現金預金が1億326万9,052円、前払金が1億1,059万円減少したものの、有形固定資産の構築物が4億6,959万6,241円、建設仮勘定が2億8,559万5,274円増加したこと等により、資産合計は4億683万4,254円の増加となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、繰延収益が1億9,115万9,128円増加したものの、固定負債の企業債が4億1,993万9,141円減少したこと等により、負債合計は2億2,235万1,681円の減少となった。負債合計125億7,625万1,215円の57%を占める繰延収益71億7,005万3,364円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、主に、組入資本金が5億7,382万4,052円増加したことにより資本合計は6億2,918万5,935円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和6年度(A)	令和5年度(A)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,590,745	1,274,389,054	36,201,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 990,825,694	△ 727,608,276	△ 263,217,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,034,103	△ 366,937,515	△ 56,096,588
資金増減額	△ 103,269,052	179,843,263	△ 283,112,315
資金期首残高	3,345,754,546	3,165,911,283	179,843,263
資金期末残高	3,242,485,494	3,345,754,546	△ 103,269,052

水道事業の通常の業務活動の実施による資金増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は13億1,059万745円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得や建設改良に充てるための資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、工事負担金等による収入を上回ったことにより、9億9,082万5,694円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還による支出が企業債による収入を上回ったことにより、4億2,303万4,103円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は1億326万9,052円の減額となり、資金期末残高は32億4,248万5,494円となった。

5 経営指標

経営指標	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	120.4	122.2	129.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高い程良い。
施設利用率 (%)	79.7	79.9	79.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、水道施設が効率的に運営されているか判断する。 指数は高い方が望ましいが、最大稼働率と負荷率を併せた判断が必要である。
最大稼働率 (%)	85.3	87.9	87.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。 指数が低い場合には一部施設が遊休状況にあり、100に近い場合には安定給水に問題が残る。
負荷率 (%)	93.5	90.9	90.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、需用時と非需用時の差を示す。 指数は100に近づくほど良い。
企業債残高対給水収益比率 (%)	142.8	156.7	168.8	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す「経常収支比率」は、水道管更新計画修正業務等の委託料の増額等により、前年度に比べ1.8ポイント減少したものの、健全経営の指標である100%を上回っている。

施設の利用状況については、前年度と比べ最大稼働率は微減したものの、負荷率は2.6ポイント上昇し、前年度に引き続き高い水準を保っており、水道施設は効率的に稼働されている。

企業債残高対給水収益比率は年々低下しており、債務の負担割合は減少している。

審 查 資 料

水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別

科目	区分	予算額			
		当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
1	営業費用	3,304,771,000	0	△ 1,203,113	0
	(1) 原水及び浄水費	1,590,546,000	0	△ 6,663,268	0
	(2) 配水及び給水費	275,317,000	0	6,663,268	0
	(3) 業務費	346,906,000	0	△ 414,000	0
	(4) 総係費	127,312,000	0	0	0
	(5) 減価償却費	961,665,000	0	△ 17,410,627	0
	(6) 資産減耗費	3,000,000	0	16,621,514	0
	(7) その他営業費用	25,000	0	0	0
2	営業外費用	128,374,000	0	17,399,239	0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	98,340,000	0	0	0
	(2) 消費税	30,000,000	0	17,361,500	0
	(3) 雑支出	34,000	0	37,739	0
3	特別損失	1,644,000	0	0	0
	(1) 過年度損益修正損	1,600,000	0	0	0
	(2) その他特別損失	44,000	0	0	0
4	予備費	30,000,000	0	△ 16,196,126	0
	(1) 予備費	30,000,000	0	△ 16,196,126	0
合計		3,464,789,000	0	0	0

執 行 状 況 表 （ 税 込 み ）

（単位：円・％）

決算額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額				
163,911,401	3,004,315,552	3,168,226,953	0	135,340,934	95.9	95.6
38,232,741	1,459,511,838	1,497,744,579	0	86,138,153	94.6	45.2
40,384,027	234,163,868	274,547,895	0	7,432,373	97.4	8.3
13,255,844	309,396,198	322,652,042	0	23,839,958	93.1	9.7
72,038,789	42,067,997	114,106,786	0	13,205,214	89.6	3.4
0	939,531,523	939,531,523	0	4,722,850	99.5	28.4
0	19,621,514	19,621,514	0	0	100.0	0.6
0	22,614	22,614	0	2,386	90.5	0.0
0	145,541,089	145,541,089	0	232,150	99.8	4.4
0	98,107,850	98,107,850	0	232,150	99.8	3.0
0	47,361,500	47,361,500	0	0	100.0	1.4
0	71,739	71,739	0	0	100.0	0.0
0	201,865	201,865	0	1,442,135	12.3	0.0
0	157,865	157,865	0	1,442,135	9.9	0.0
0	44,000	44,000	0	0	100.0	0.0
0	0	0	0	13,803,874	—	—
0	0	0	0	13,803,874	—	—
163,911,401	3,150,058,506	3,313,969,907	0	150,819,093	95.6	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績比較表は、次のとおりである。

区分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減	比率(%)
行政区域内人口※	人	213,118	211,097	209,237	2,021	101.0
現在排水区域内人口	人	201,052	197,789	195,221	3,263	101.6
現在処理区域内人口	人	201,052	197,789	195,221	3,263	101.6
普及率	%	94.3	93.7	93.3	0.6	—
現在水洗便所設置済人口	人	188,425	185,369	182,627	3,056	101.6
水洗化率	%	93.7	93.7	93.5	0.0	—
年間有収水量	m ³	18,604,801	18,391,566	18,416,789	213,235	101.2
有収率	%	79.7	80.2	79.8	△ 0.5	—
市街地面積	ha	3,532	3,532	3,532	0	100.0
現在排水区域面積	ha	1,955	1,932	1,923	23	101.2
現在処理区域面積	ha	1,955	1,932	1,923	23	101.2
総処理水量	m ³	23,346,794	22,935,676	23,066,765	411,118	101.8

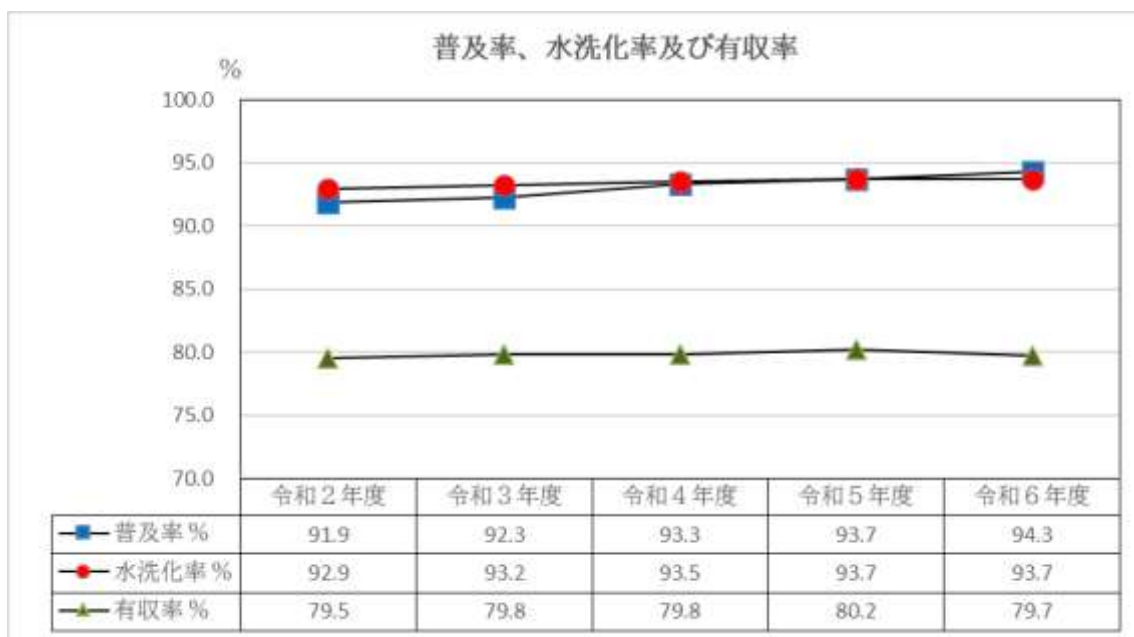
※行政区域内人口は住民基本台帳人口を使用

下水道普及率は、既成市街地及びつくばエクスプレス関連区画整理事業地内の污水管整備により、前年度と比較して0.6ポイント増加し、94.3%となった。

現在処理区域内人口のうち、実際に公共下水道に接続して汚水を処理している人口の割合を示す水洗化率は、前年度とほぼ横ばいで推移しており、93.7%となっている。

総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度と比較して0.5ポイント減少し、79.7%となった。

なお、普及率、水洗化率及び有収率の推移は次のとおりである。



2 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入は、予算額41億1,331万9,000円に対し、決算額は40億7,374万2,623円で、執行率は99.0%である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業収益	4,113,319,000	4,073,742,623	△ 39,576,377	99.0	100.0
第1項 営業収益	2,894,355,000	2,888,946,184	△ 5,408,816	99.8	70.9
(1) 下水道使用料	2,607,416,000	2,604,559,684	△ 2,856,316	99.9	63.9
(2) 雨水処理負担金	286,320,000	283,796,000	△ 2,524,000	99.1	7.0
(3) その他営業収益	619,000	590,500	△ 28,500	95.4	0.0
第2項 営業外収益	1,150,791,000	1,116,584,392	△ 34,206,608	97.0	27.4
(1) 他会計負担金	162,960,000	165,484,000	2,524,000	101.5	4.1
(2) 他会計補助金	307,000	1,188,087	881,087	387.0	0.0
(3) 国庫補助金	32,350,000	19,265,000	△ 13,085,000	59.6	0.5
(4) 県補助金	19,650,000	14,321,000	△ 5,329,000	72.9	0.4
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	2,404,462	2,404,462	-	0.1
(6) 長期前受金戻入	934,699,000	912,842,738	△ 21,856,262	97.7	22.4
(7) 雑収益	825,000	1,079,105	254,105	130.8	0.0
第3項 特別利益	68,173,000	68,212,047	39,047	100.1	1.7
(1) 過年度損益修正益	68,173,000	68,212,047	39,047	100.1	1.7

収益的支出は、予算額39億6,086万円に対し、決算額は38億456万7,149円で、執行率は96.1%となっており、2,475万円を翌年度に繰り越し、1億3,154万2,851円が不用額となっている。

翌年度繰越額2,475万円は公企法第26条第2項ただし書きの規定による事故繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 下水道事業費用	3,960,860,000	(24,750,000) 3,804,567,149	131,542,851	96.1	100.0
第1項 営業費用	3,716,845,640	(24,750,000) 3,594,728,126	97,367,514	96.7	94.5
(1) 管渠費	275,542,671	(24,750,000) 210,169,012	40,623,659	76.3	5.5
(2) 水洗化普及指導費	5,452,000	5,243,351	208,649	96.2	0.1
(3) 業務費	106,450,640	104,903,154	1,547,486	98.5	2.8
(4) 総係費	46,391,329	43,430,725	2,960,604	93.6	1.1
(5) 浄化槽普及費	83,156,000	67,436,926	15,719,074	81.1	1.8
(6) 流域下水道 維持管理費	1,523,017,000	1,521,770,297	1,246,703	99.9	40.0
(7) 減価償却費	1,676,836,000	1,641,774,661	35,061,339	97.9	43.2
第2項 営業外費用	224,267,000	209,715,771	14,551,229	93.5	5.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	214,210,000	209,671,816	4,538,184	97.9	5.5
(2) 消費税	10,000,000	0	10,000,000	—	—
(3) 雑支出	57,000	43,955	13,045	77.1	0.0
第3項 特別損失	300,000	123,252	176,748	41.1	0.0
(1) 過年度損益修正損	300,000	123,252	176,748	41.1	0.0
第4項 予備費	19,447,360	0	19,447,360	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入は、予算額25億6,600万5,770円に対し、決算額は11億9,418万7,679円で、執行率は46.5%、予算額に比べ13億7,181万8,091円の減少となった。

(単位:円・%)

区分	予算額	決算額	対予算増減額	執行率	構成比率
第1款 資本的収入	2,566,005,770	1,194,187,679	△ 1,371,818,091	46.5	100.0
第1項 企業債	1,091,900,000	500,300,000	△ 591,600,000	45.8	41.9
(1) 建設改良債	1,091,900,000	500,300,000	△ 591,600,000	45.8	41.9
第2項 他会計出資金	50,720,000	50,720,000	0	100.0	4.2
第3項 他会計補助金	379,000	312,000	△ 67,000	82.3	0.0
第4項 国庫補助金	888,410,000	341,771,000	△ 546,639,000	38.5	28.6
第5項 負担金	534,596,770	301,084,679	△ 233,512,091	56.3	25.2
(1) 受益者負担金	83,780,000	112,722,440	28,942,440	134.5	9.4
(2) 工事負担金	444,880,000	181,900,100	△ 262,979,900	40.9	15.2
(3) 負担金	5,936,770	6,462,139	525,369	108.8	0.5

資本的支出は、予算額46億6,622万5,000円に対し、決算額は26億9,863万3,859円で、執行率は57.8%となっており、12億4,906万3,800円を翌年度に繰り越し、7億1,852万7,341円が不用額となっている。

翌年度繰越額12億4,906万3,800円は、公企法第26条第1項の規定による建設改良費及びつくばエクスプレス沿線整備事業費の繰越額である。

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比率
第1款 資本的支出	4,666,225,000	(1,249,063,800) 2,698,633,859	718,527,341	57.8	100.0
第1項 建設改良費	2,938,675,600	(877,763,800) 1,568,072,720	492,839,080	53.4	58.1
(1) 管路改良費	2,461,234,600	(691,263,800) 1,346,226,260	423,744,540	54.7	49.9
(2) 改築更新費	306,116,000	(186,500,000) 95,491,000	24,125,000	31.2	3.5
(3) 有形固定資産購入費	2,637,000	1,511,460	1,125,540	57.3	0.1
(4) 無形固定資産購入費	168,688,000	124,844,000	43,844,000	74.0	4.6
第2項 つくばエクスプレス 沿線整備事業費	759,727,400	(371,300,000) 172,746,640	215,680,760	22.7	6.4
(1) 管路建設費	759,727,400	(371,300,000) 172,746,640	215,680,760	22.7	6.4
第3項 企業債償還金	957,822,000	957,814,499	7,501	100.0	35.5
(1) 建設事業債償還金	957,822,000	957,814,499	7,501	100.0	35.5
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—

決算額の()内は翌年度繰越額

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,130万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、15億2,574万6,180円となっている。この不足額の補てん内訳は以下のとおりである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,813万6,051円

過年度分損益勘定留保資金 11億2,972万6,101円

当年度分損益勘定留保資金 2億9,788万4,028円

なお、下水道事業費予算額使途別執行状況表については、審査資料（36・37ページ）のとおりであります。

3 経営成績について

(1) 損益について

営業費用で管渠費や流域下水道維持管理費が増加したことから、7億8,026万675円の営業損失となったものの、固定資産の取得又は建設改良のための補助金等の減価償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入9億1,284万2,738円を営業外収益に計上したことにより、経常利益は1億914万438円となった。

また、特別損失として過年度分下水道使用料の調定減等11万2,049円を、特別利益として流域下水道維持管理費精算金等6,201万1,034円を計上した結果、当年度純利益は1億7,103万9,423円となった。

経営成績を表す損益計算書は、次のとおりである。

下水道事業損益計算書（税抜き）

借方						
科目	区分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業費用		3,432,465,079	89.7	3,338,991,594	93,473,485	102.8
(1)管渠費		197,687,323	5.2	178,889,720	18,797,603	110.5
(2)水洗化普及指導費		4,766,829	0.1	3,984,843	781,986	119.6
(3)業務費		96,521,125	2.5	90,851,719	5,669,406	106.2
(4)総係費		41,771,209	1.1	33,292,534	8,478,675	125.5
(5)浄化槽普及費		66,516,388	1.7	81,511,301	△ 14,994,913	81.6
(6)流域下水道 維持管理費		1,383,427,544	36.1	1,324,035,432	59,392,112	104.5
(7)減価償却費		1,641,774,661	42.9	1,626,426,045	15,348,616	100.9
2 営業外費用		224,754,444	5.9	241,101,580	△ 16,347,136	93.2
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費		209,671,816	5.5	224,514,977	△ 14,843,161	93.4
(2)雑支出		15,082,628	0.4	16,586,603	△ 1,503,975	90.9
3 特別損失		112,049	0.0	100,100	11,949	111.9
(1)過年度損益修正損		112,049	0.0	100,100	11,949	111.9
小計		3,657,331,572	95.5	3,580,193,274	77,138,298	102.2
当年度純利益 (△純損失)		171,039,423	4.5	212,661,736	△ 41,622,313	80.4
合計		3,828,370,995	100.0	3,792,855,010	35,515,985	100.9

(単位：円・%)

貸方						
科目	区分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 営業収益		2,652,204,404	69.3	2,596,576,025	55,628,379	102.1
(1)下水道使用料		2,367,817,904	61.8	2,325,704,025	42,113,879	101.8
(2)雨水処理負担金		283,796,000	7.4	270,036,000	13,760,000	105.1
(3)その他営業収益		590,500	0.0	836,000	△ 245,500	70.6
2 営業外収益		1,114,155,557	29.1	1,129,933,730	△ 15,778,173	98.6
(1)他会計負担金		165,484,000	4.3	179,216,000	△ 13,732,000	92.3
(2)他会計補助金		1,188,087	0.0	215,994	972,093	550.1
(3)国庫補助金		19,265,000	0.5	22,018,000	△ 2,753,000	87.5
(4)県補助金		14,321,000	0.4	18,433,000	△ 4,112,000	77.7
(5)長期前受金戻入		912,842,738	23.8	909,184,785	3,657,953	100.4
(6)雑収益		1,054,732	0.0	865,951	188,781	121.8
3 特別利益		62,011,034	1.6	66,345,255	△ 4,334,221	93.5
(1)過年度損益修正益		62,011,034	1.6	66,345,255	△ 4,334,221	93.5
合計		3,828,370,995	100.0	3,792,855,010	35,515,985	100.9

(2) 費用の使途別内訳（税抜き）

費用の使途別内訳及び構成比率は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
人件費	102,521,672	2.8	104,124,838	2.9	△ 1,603,166	98.5
修繕費	20,399,280	0.6	16,570,245	0.5	3,829,035	123.1
委託料	117,247,989	3.2	94,693,363	2.6	22,554,626	123.8
減価償却費	1,641,774,661	44.9	1,626,426,045	45.4	15,348,616	100.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	209,671,816	5.7	224,514,977	6.3	△ 14,843,161	93.4
流域下水道 維持管理費	1,383,427,544	37.8	1,324,035,432	37.0	59,392,112	104.5
その他	182,288,610	5.0	189,828,374	5.3	△ 7,539,764	96.0
合計	3,657,331,572	100.0	3,580,193,274	100.0	77,138,298	102.2

また、企業債期末残高、支払利息及び企業債取扱諸費の推移は、次のとおりである。



4 財政状態について

(1) 資産の部（税抜き）

前年度と比べて、主に有形固定資産の構築物9,027万5,876円、建設仮勘定2,003万4,100円が増加したものの、無形固定資産の施設利用権1億4,252万5,664円、流動資産の現金預金4億6,449万9,514円、前払金1億1,635万円が減少したことにより、資産合計は6億6,262万5,776円の減少となった。

(2) 負債・資本の部（税抜き）

前年度と比べて、主に固定負債の企業債4億2,872万9,497円、流動負債の未払金1億3,279万1,168円が減少したことにより、負債合計は8億8,461万2,825円の減少となった。負債合計447億9,053万7,320円の65.9%を占める繰延収益295億2,647万9,315円は、固定資産の取得又は改良のための補助金等を長期前受金として計上している。

資本は、主に一般会計からの出資金5,072万円、組入資本金2億1,266万1,736円が増加したことにより、資本合計は2億2,198万7,049円増加した。

なお、財政状態を表す貸借対照表は、次のとおりである。

下水道事業貸借対照表（税抜き）

借方						
科目	区分	令和 6 年度	構成 比率	令和 5 年度	対前年度比較	
					増減額	比率
1 固定資産		54,088,736,316	98.1	54,121,929,465	△ 33,193,149	99.9
(1)有形固定資産		47,343,601,531	85.8	47,234,269,016	109,332,515	100.2
イ 土地		1,442,668,741	2.6	1,442,441,115	227,626	100.0
ロ 建物		1,328,966	0.0	1,394,847	△ 65,881	95.3
ハ 構築物		45,854,926,060	83.1	45,764,650,184	90,275,876	100.2
ニ 機械及び装置		12,278,533	0.0	13,696,869	△ 1,418,336	89.6
ホ 車両運搬具		400,430	0.0	615,856	△ 215,426	65.0
ヘ 工具器具及び備品		9,640,801	0.0	9,146,245	494,556	105.4
ト 建設仮勘定		22,358,000	0.0	2,323,900	20,034,100	962.1
(2)無形固定資産		6,742,134,785	12.2	6,884,660,449	△ 142,525,664	97.9
イ 施設利用権		6,742,134,785	12.2	6,884,660,449	△ 142,525,664	97.9
(3)投資その他の資産		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
イ 出資金		3,000,000	0.0	3,000,000	0	100.0
2 流動資産		1,060,467,855	1.9	1,689,900,482	△ 629,432,627	62.8
(1)現金預金		370,118,139	0.7	834,617,653	△ 464,499,514	44.3
(2)未収金		482,479,716	0.9	531,062,829	△ 48,583,113	90.9
(3)前払金		207,870,000	0.4	324,220,000	△ 116,350,000	64.1
(4)その他流動資産		0	－	0	0	－

(単位：円・%)

貸方						
区分 科目		令和6年度	構成 比率	令和5年度	対前年度比較	
					増減額	比率
3 固定負債		13,898,559,472	25.2	14,327,288,969	△ 428,729,497	97.0
(1)企業債		13,898,559,472	25.2	14,327,288,969	△ 428,729,497	97.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		13,898,559,472	25.2	14,327,288,969	△ 428,729,497	97.0
4 流動負債		1,365,498,533	2.5	1,517,421,334	△ 151,922,801	90.0
(1)企業債		929,029,497	1.7	957,814,499	△ 28,785,002	97.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		929,029,497	1.7	957,814,499	△ 28,785,002	97.0
(2)未払金		266,084,478	0.5	398,875,646	△ 132,791,168	66.7
(3)前受金		158,235,000	0.3	147,190,000	11,045,000	107.5
(4)引当金		11,525,000	0.0	11,207,000	318,000	102.8
イ 賞与引当金		9,657,000	0.0	9,409,000	248,000	102.6
ロ 法定福利費引当金		1,868,000	0.0	1,798,000	70,000	103.9
(5)その他流動負債		624,558	0.0	2,334,189	△ 1,709,631	26.8
5 繰延収益		29,526,479,315	53.5	29,830,439,842	△ 303,960,527	99.0
負債合計		44,790,537,320	81.2	45,675,150,145	△ 884,612,825	98.1
6 資本金		8,853,317,899	16.1	8,589,936,163	263,381,736	103.1
(1)資本金		8,853,317,899	16.1	8,589,936,163	263,381,736	103.1
イ 固有資本金		3,638,821,181	6.6	3,638,821,181	0	100.0
ロ 出資金		3,879,929,000	7.0	3,829,209,000	50,720,000	101.3
ハ 組入資本金		1,334,567,718	2.4	1,121,905,982	212,661,736	119.0
7 剰余金		1,505,348,952	2.7	1,546,743,639	△ 41,394,687	97.3
(1)資本剰余金		1,334,309,529	2.4	1,334,081,903	227,626	100.0
イ 受贈財産評価額		1,329,136,529	2.4	1,328,908,903	227,626	100.0
ロ 他会計負担金		5,173,000	0.0	5,173,000	0	100.0
(2)利益剰余金		171,039,423	0.3	212,661,736	△ 41,622,313	80.4
イ 当年度末処分利益剰余金		171,039,423	0.3	212,661,736	△ 41,622,313	80.4
内訳	A 繰越利益剰余金(△繰越欠損金) 年度末残高		—		0	—
	B 当年度純利益(△純損失)	171,039,423	0.3	212,661,736	△ 41,622,313	80.4
	C その他未処分利益剰余金変動額		—		0	—
資本合計		10,358,666,851	18.8	10,136,679,802	221,987,049	102.2
負債資本合計		55,149,204,171	100.0	55,811,829,947	△ 662,625,776	98.8

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	令和6年度(A)	令和5年度(A)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	940,336,692	856,054,630	84,282,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 922,850,394	△ 844,869,024	△ 77,981,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,985,812	△ 453,202,301	△ 28,783,511
資金増減額	△ 464,499,514	△ 442,016,695	△ 22,482,819
資金期首残高	834,617,653	1,276,634,348	△ 442,016,695
資金期末残高	370,118,139	834,617,653	△ 464,499,514

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は9億4,033万6,692円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が、補助金等による収入を上回ったことにより、9億2,285万394円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債の償還による支出が企業債及び他会計出資金による収入を上回ったことにより、4億8,198万5,812円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、資金増減額は4億6,449万9,514円のマイナス、資金期末残高は3億7,011万8,139円となった。

5 経営指標

経営指標	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算出式	説明
経常収支比率 (%)	103.0	104.1	100.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
汚水処理原価 (円)	133.0	131.2	133.5	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表す。
経費回収率 (%)	95.7	96.4	92.8	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
企業債残高対事業規模比率 (%)	581.3	611.7	652.0	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

経営の健全性を示す経常収支比率は100%を超えているものの、使用料で必要経費を賄う指標である経費回収率は、依然として100%を下回っている状況である。

企業債残高は償還元金以上の借入を行っていないことから、企業債残高対事業規模比率は低下しており、債務の負担割合は減少している。下水道施設整備は終盤を迎え、新規整備に係る費用は縮減すると考えられるが、ストックマネジメント計画に基づく施設の老朽化対策や耐震化等に備えた財源確保のため、今後も企業債を適切に運用し経営基盤の強化を図っていく必要がある。

審 查 資 料

下 水 道 事 業 費 予 算 額 使 途 別

区分 科目	予算額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予 算 現 額
1 営業費用	3,702,925,000	2,687,000	552,640	10,681,000	3,716,845,640
(1) 管渠費	275,971,000	0	△ 428,329	0	275,542,671
(2) 水洗化普及指導費	5,452,000	0	0	0	5,452,000
(3) 業務費	105,898,000	0	552,640	0	106,450,640
(4) 総係費	35,282,000	0	428,329	10,681,000	46,391,329
(5) 浄化槽普及費	83,156,000	0	0	0	83,156,000
(6) 流域下水道維持管理費	1,520,330,000	2,687,000	0	0	1,523,017,000
(7) 減価償却費	1,676,836,000	0	0	0	1,676,836,000
2 営業外費用	224,267,000	0	0	0	224,267,000
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	214,210,000	0	0	0	214,210,000
(2) 消費税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
(3) 雑支出	57,000	0	0	0	57,000
3 特別損失	300,000	0	0	0	300,000
(1) 過年度損益修正損	300,000	0	0	0	300,000
4 予備費	20,000,000	0	△ 552,640	0	19,447,360
(1) 予備費	20,000,000	0	△ 552,640	0	19,447,360
合計	3,947,492,000	2,687,000	0	10,681,000	3,960,860,000

執 行 状 況 表 （ 税 込 み ）

(単位：円・％)

決算額			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比率
人件費	その他の経費	執行済額				
102,636,363	3,492,091,763	3,594,728,126	24,750,000	97,367,514	96.7	94.5
73,108,390	137,060,622	210,169,012	24,750,000	40,623,659	76.3	5.5
0	5,243,351	5,243,351	0	208,649	96.2	0.1
5,584,411	99,318,743	104,903,154	0	1,547,486	98.5	2.8
23,943,562	19,487,163	43,430,725	0	2,960,604	93.6	1.1
0	67,436,926	67,436,926	0	15,719,074	81.1	1.8
0	1,521,770,297	1,521,770,297	0	1,246,703	99.9	40.0
0	1,641,774,661	1,641,774,661	0	35,061,339	97.9	43.2
0	209,715,771	209,715,771	0	14,551,229	93.5	5.5
0	209,671,816	209,671,816	0	4,538,184	97.9	5.5
0	0	0	0	10,000,000	—	—
0	43,955	43,955	0	13,045	77.1	0.0
0	123,252	123,252	0	176,748	41.1	0.0
0	123,252	123,252	0	176,748	41.1	0.0
0	0	0	0	19,447,360	—	—
0	0	0	0	19,447,360	—	—
102,636,363	3,701,930,786	3,804,567,149	24,750,000	131,542,851	96.1	100.0